

平成27年度放課後児童支援員認定資格研修の実施状況

* 平成27年度末現在の総務課少子化総合対策室調査

1 研修の実施方法の状況

(都道府県数)

実施方法	平成27年度
都道府県で直接実施	1 (2.1%)
民間団体等に一部委託	45 (95.7%)
実施していない	1 (2.1%)
計	47 (100.0%)

注:()内は、全都道府県数(47)に対する割合である。

委託先	平成27年度
NPO法人	15 (33.3%)
株式会社	7 (15.6%)
一般社団法人	4 (8.9%)
公益財団法人	3 (6.7%)
大学等	2 (4.4%)
社会福祉法人	2 (4.4%)
その他の団体等	12 (26.7%)
計	45 (100.0%)

注:()内は、民間団体等に一部委託して実施している都道府県数(45)に対する割合である。

(都道府県数)

委託先の選定方法	平成27年度
随意契約	21 (46.7%)
企画競争・プロポーザル方式	19 (42.2%)
一般競争入札	4 (8.9%)
希望制指名競争入札	1 (2.2%)
計	45 (100.0%)

注:()内は、民間団体等に一部委託して実施している都道府県数(45)に対する割合である。

2 研修の開催回数の状況

(都道府県数)

	平成27年度
1回	5 (10.9%)
2回	14 (30.4%)
3回	10 (21.7%)
4回	5 (10.9%)
5回	6 (13.0%)
6回	2 (4.3%)
7回	2 (4.3%)
8回	2 (4.3%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

3 研修1回あたりの日数の状況

(都道府県数)

	平成27年度
4日	33 (71.7%)
5日	2 (4.3%)
6日	6 (13.0%)
8日	5 (10.9%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

4 研修1回あたりの定員数の状況

(都道府県数)

	平成27年度	
100人未満	2	(4.3%)
おおむね100人程度	26	(56.5%)
～150人	15	(32.6%)
～200人	2	(4.3%)
～300人	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

5 研修を受講した人数の状況

(人)

	平成27年度
研修受講者数	15,412

※ 予定含む。(平成28年1月調査時点)

6 全科目修了した人数の状況

(人)

	平成27年度
修了者数	13,737

※ 予定含む。(平成28年1月調査時点)

7 研修の開始時期の状況

(都道府県数)

	平成27年度	
平成27年7月	2	(4.3%)
平成27年9月	14	(30.4%)
平成27年10月	7	(15.2%)
平成27年11月	10	(21.7%)
平成27年12月	4	(8.7%)
平成28年1月	6	(13.0%)
平成28年2月	2	(4.3%)
平成28年3月	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

8 受講者の選定方法の状況

(都道府県数)

	平成27年度	
市町村ごとに定員を設けている	30	(65.2%)
支援の単位ごとの定員を設けている	11	(23.9%)
優先順位を決めて選定した	4	(8.7%)
特に制限は定めなかった	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

9 各科目の講師となる者の選定方法の状況
 科目① 放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容

(1) 講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	19	(41.3%)
委託先	24	(52.2%)
都道府県担当者及び委託先で各1名ずつ(講師2名)	1	(2.2%)
都道府県と委託先で協議して決定	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	22	(91.7%)
確認していない	2	(8.3%)
計	24	(100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(24)に対する割合である。

科目② 放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護

(1) 講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	9	(19.6%)
委託先	34	(73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2	(4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	30	(88.2%)
確認していない	4	(11.8%)
計	34	(100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目③ 子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ

(1) 講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	8	(17.4%)
委託先	35	(76.1%)
都道府県と委託先で協議して決定	2	(4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	31	(88.6%)
確認していない	4	(11.4%)
計	35	(100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(35)に対する割合である。

科目④ 子どもの発達理解

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	8 (17.4%)
委託先	35 (76.1%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	31 (88.6%)
確認していない	4 (11.4%)
計	35 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(35)に対する割合である。

科目⑤ 児童期(6歳～12歳)の生活と発達

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	8 (17.4%)
委託先	35 (76.1%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	31 (88.6%)
確認していない	4 (11.4%)
計	35 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(35)に対する割合である。

科目⑥ 障害のある子どもの理解

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	8 (17.4%)
委託先	35 (76.1%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	31 (88.6%)
確認していない	4 (11.4%)
計	35 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(35)に対する割合である。

科目⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑧ 放課後児童クラブに通う子どもの育成支援

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑨ 子どもの遊びの理解と支援

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑩ 障害のある子どもの育成支援

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑪ 保護者との連携・協力と相談支援

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑫ 学校・地域との連携

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑬ 子どもの生活面における対応

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑭ 安全対策・緊急時対応

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑮ 放課後児童支援員の仕事内容

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	9 (19.6%)
委託先	34 (73.9%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	30 (88.2%)
確認していない	4 (11.8%)
計	34 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(34)に対する割合である。

科目⑩ 放課後児童クラブの運営管理と運営主体の法令の遵守

(1)講師となる者を選定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	10 (21.7%)
委託先	33 (71.7%)
都道府県と委託先で協議して決定	2 (4.3%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)選定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	31 (93.9%)
確認していない	2 (6.1%)
計	33 (100.0%)

注:()内は、講師となる者を選定した者に都道府県を含まない都道府県数(33)に対する割合である。

10 各科目の講義内容の決定方法の状況

科目① 放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容

(1)講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	21 (45.7%)
委託先	17 (37.0%)
講師	3 (6.5%)
都道府県担当者及び委託先	3 (6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	14 (70.0%)
確認していない	6 (30.0%)
計	20 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(20)に対する割合である。

科目② 放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護

(1)講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	6 (13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3 (6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2)決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	16 (55.2%)
確認していない	13 (44.8%)
計	29 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目③ 子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	7 (15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2 (4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	17 (56.7%)
確認していない	13 (43.3%)
計	30 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目④ 子どもの発達理解

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	7 (15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2 (4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	17 (56.7%)
確認していない	13 (43.3%)
計	30 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目⑤ 児童期(6歳～12歳)の生活と発達

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	7 (15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2 (4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	16 (53.3%)
確認していない	14 (46.7%)
計	30 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目⑥ 障害のある子どもの理解

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	7	(15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2	(4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(56.7%)
確認していない	13	(43.3%)
計	30	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	7	(15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2	(4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(56.7%)
確認していない	13	(43.3%)
計	30	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目⑧ 放課後児童クラブに通う子どもの育成支援

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	5	(10.9%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.5%)
都道府県担当者及び講師	1	(2.2%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(60.7%)
確認していない	11	(39.3%)
計	28	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(28)に対する割合である。

科目⑨ 子どもの遊びの理解と支援

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	6	(13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(58.6%)
確認していない	12	(41.4%)
計	29	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑩ 障害のある子どもの育成支援

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	6	(13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(58.6%)
確認していない	12	(41.4%)
計	29	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑪ 保護者との連携・協力と相談支援

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	6	(13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(58.6%)
確認していない	12	(41.4%)
計	29	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑫ 学校・地域との連携

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.7%)
委託先	23	(51.1%)
講師	6	(13.3%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.7%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	45	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(58.6%)
確認していない	12	(41.4%)
計	29	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑬ 子どもの生活面における対応

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	7	(15.2%)
都道府県担当者及び委託先	2	(4.3%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	17	(56.7%)
確認していない	13	(43.3%)
計	30	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(30)に対する割合である。

科目⑭ 安全対策・緊急時対応

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度	
都道府県担当者	12	(26.1%)
委託先	23	(50.0%)
講師	6	(13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3	(6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1	(2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1	(2.2%)
計	46	(100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度	
確認した	16	(55.2%)
確認していない	13	(44.8%)
計	29	(100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑮ 放課後児童支援員の仕事内容

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	6 (13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3 (6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	18 (62.1%)
確認していない	11 (37.9%)
計	29 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

科目⑯ 放課後児童クラブの運営管理と運営主体の法令の遵守

(1) 講義内容を決定した者

(都道府県数)

	平成27年度
都道府県担当者	12 (26.1%)
委託先	23 (50.0%)
講師	6 (13.0%)
都道府県担当者及び委託先	3 (6.5%)
都道府県担当者、委託先及び講師	1 (2.2%)
都道府県設置の認定資格研修企画検討会	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(2) 決定した者に都道府県を含まない場合の都道府県による確認の有無

(都道府県数)

	平成27年度
確認した	18 (62.1%)
確認していない	11 (37.9%)
計	29 (100.0%)

注:()内は、講義内容を決定した者に都道府県を含まない都道府県数(29)に対する割合である。

11 研修に使用したテキスト

(都道府県数)

	平成27年度
放課後児童支援員都道府県認定資格研修教材 「認定資格研修のポイントと講義概要」	32 (69.6%)
放課後児童支援員認定資格研修テキスト 「子どものはじける笑顔のために」	8 (17.4%)
都道府県が作成したもの	1 (2.2%)
講師が作成したもの	4 (8.7%)
委託先が作成したもの	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

12 修了評価の方法の状況

(都道府県数)

修了評価の方法	平成27年度
科目ごとにレポートを提出	26 (56.5%)
一日単位でレポートを提出	14 (30.4%)
全体を通してのレポートを提出	5 (10.9%)
半日単位のレポートを提出	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。

(都道府県数)

評価者	平成27年度
都道府県	22 (47.8%)
委託先	17 (37.0%)
都道府県及び委託先	5 (10.9%)
都道府県、委託先及び講師	1 (2.2%)
無回答	1 (2.2%)
計	46 (100.0%)

注:()内は、研修を実施している都道府県数(46)に対する割合である。